

基本目標	3 多様な働き方と市内での経済循環の促進	総合計画審議会からの目標の実現に向けた講評等		
R9年度末にめざす状態【P】	市内で働く場が増加し、職住一体・近接型のライフスタイルが増えることで、市内での経済循環が拡大し、地域経済が活性化している。	進捗度	C	

(1)新しいワークスタイルの普及促進			
得られた成果【C】		めざす状態の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
講師不足の解消のため「いこま教育・保育資格登録バンク」を開設し、市内在住の潜在教員をはじめ、潜在幼稚園教諭・潜在保育士が学校で働くことができ、職住近接型のライフスタイル増加に寄与した。また、「企業誘致促進事業」では市内商業地域への新規出店を5件補助金交付で支援し、市内で働く場を増加させることができた。「多様な雇用・就労環境拡大促進事業」においてはセミナーや交流会に100名を超える市民・市内事業者の参加があり、職住近接型のライフスタイルが送れるようきっかけづくりを行った。		4-10 講師不足対策	ロゴフォームの登録者数が目標値を超える230名、LINE登録者数も360名となり、潜在教員・潜在保育士等の掘り起こしを実現させた。
		9-5 企業誘致促進事業	企業立地累計件数が目標値に届かなかったものの、商業エリア補助金活用による出店実績が5件あり、多様な業種の立地に寄与した。
		9-12 多様な雇用・就労環境拡大促進事業	目標値を上回る回数の多様な働き方に係る啓発セミナーや交流会を実施し、事例共有や雇用者と被雇用者の交流機会を提供できた。
解決すべき課題【C】		今後の取組の方向性【A】	
市内の潜在的な就労希望者や多様な働き方を希望する人の支援については一定の成果が得られたが、めざす状態の実現には改善を繰り返しながら継続して実施することが必要となる。また、職住一体・近接型のライフスタイルを選択肢に加えるための若年層への起業意欲の醸成など、市民の意識や意欲に訴えかける取組に対しては伝え方に工夫を凝らす必要がある。		「講師不足対策」では学校等とバンク登録者のマッチングにおいてより迅速かつ効果的な配置ができるようシステム改善を検討する。「企業誘致促進事業」においてはニーズの低かった住宅エリア補助金を廃止し商業エリア補助金を増額、また、コロナ終息後の出社回帰等により需要が減ったサテライトオフィス補助金を要件緩和し、市内に新たに事業所を開設する事業者への支援策を実施する。	

(2)市内での経済循環の向上		
得られた成果【C】	めざす状態の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
変革と挑戦に取り組む市内事業者に対する伴走支援により経営課題を深く把握し、課題解決に向けた支援を行うとともに、IKOMASTARとして市が認定することで市民への紹介だけでなく、就業先を探す市内外の方や取引先へのPRにもつなげ、市内経済の活性化に寄与した。また、市の創業セミナー（IKOMA LOCAL BUSINESS HUB）の開催を通じて創業者や既存事業者など多様な主体の交流を生み出し、成長ステージに応じた支援を行った。上記取組の中で参加者の事業紹介を行うなど、市民の購買意欲の向上につながる情報発信、啓発を心がけた。	9-1 ものづくり操業環境支援事業	製造業10社の課題解決に向けた伴走支援を行い、IKOMASTARとして認定しPR等を行った。
	9-8 起業家・第2創業創出・育成支援事業	創業者や既存事業者など、2年連続で100名を超える参加者があり、各成長ステージに応じた支援により5名の創業につながった。
解決すべき課題【C】	今後の取組の方向性【A】	
市内事業者に対する伴走支援の結果、人材関連の課題を抱える事業者が多いことから、操業環境確保のためには雇用関連の支援と一体的に行う必要がある。また、これまで創業セミナー等を通じて多くの卒業生を輩出してきたが、セミナー終了後の関係構築やアフターフォローが必要である。市内需要喚起については事業紹介を行っているが、より地域ならではの安心感やつながりを意識できるよう市民や事業者に働きかけていく必要がある。	令和6年度補正予算において、人材確保等総合支援事業に係る予算計上し、市内中小事業者等の人材確保及び生産性向上に向けた取組を総合的に支援していく。創業セミナー等の卒業生に対しては、個別のヒアリング等を通じて各成長ステージに応じたアフターフォローに取り組む。また、各事業を通じて、市内事業者の取組のPRや事業者どうしが交流できる機会を設けて、個々の事業者が連携するきっかけづくりを行う。市内需要喚起については事業紹介を継続する他、生駒市テレワーク＆インキュベーションセンターで交流機会を設けるなど「つながり」をより支援していく。	

